

令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月19日
東

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所
コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	5,474	1.6	△751	-	△756	-	△659	-
4年3月期	5,389	△3.3	△562	-	△432	-	△448	-
(注) 包括利益	5年3月期		△233百万円 (-%)		4年3月期		△159百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	△430.47	-	△15.1	△12.0	△13.7
4年3月期	△292.89	-	△9.8	△6.7	△10.4

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 △7百万円 4年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	6,105	4,250	69.6	2,774.80
4年3月期	6,480	4,484	69.2	2,927.40

(参考) 自己資本 5年3月期 4,250百万円 4年3月期 4,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	△735	△36	141	1,116
4年3月期	△256	△75	△176	1,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 令和6年3月期の連結業績予想 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和6年3月期の連結業績予想につきましては、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期	1,552,500株	4年3月期	1,552,500株
② 期末自己株式数	5年3月期	20,503株	4年3月期	20,469株
③ 期中平均株式数	5年3月期	1,532,004株	4年3月期	1,532,031株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和6年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大や国内外の経済・社会環境も大きく変動していることもあり、現時点で連結業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、事業への影響を慎重に見極め、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の変動	11
(2) その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済社会活動の正常化を進め緩やかに持ち直しが見られたものの、半導体を始めとした部品調達の高騰期による販売の滞りや、資材価格の高騰などの影響を強く受けてまいりました。また、諸物価高騰により価格高騰の収束する見込みは立っておらず、経済活動が正常化に向かう動きが見られる中、様々な制約を受ける状況が続いてまいりました。新型コロナウイルス感染症による影響は緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しつつありますが、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源・原材料価格高騰、更には円安による輸入品価格の上昇も加わり、先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

世界経済は、新型コロナウイルスの感染防止対策と経済活動の両立が進み、改善傾向が見られた一方、欧米各国の景気後退懸念の拡大、サプライチェーンの混乱、長期化するウクライナ情勢の影響等を背景とし、各種価格の高騰や為替相場の不安定な動きを招き、更には米国での銀行破綻や欧州での金融不安から金融市場が不安定となる局面も発生するなど、景気の先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきまして、販売面では収益の改善に注力し、激変する市場環境に対応する新たな成長領域への取り組みを推し進め、開発及び生産面では付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。売上高は、競合他社との価格競争の激化等が続く中、新型コロナウイルス感染症に伴う世界的な半導体不足等により、部品調達の改善に全力で取り組んでまいりましたが、供給遅延による工場での製品の生産が滞り、完成に通常以上の時間を要したことなどの影響を受け、各国における市場での販売活動範囲が狭められ、国内での販売活動も減速するなど、これまでになく厳しい状況が続いてまいりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、円安による為替レートの影響もあり前連結会計年度に比して1.6%増加の54億74百万円（前連結会計年度は53億89百万円）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高は増収となりましたが、前連結会計年度よりも原材料、諸経費の価格は高騰し原価を圧迫、販売費及び一般管理費も削減に努めましたが、増加に転じるなど利益回復までには至らず、当連結会計年度の営業利益は7億51百万円の営業損失（前連結会計年度は5億62百万円の営業損失）、経常利益はこれまでの為替差益が為替差損に転じるなどで7億56百万円の経常損失（前連結会計年度は4億32百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に欧州再編成に伴う事業構造改革費用25百万円を計上しましたが、特別利益にアメリカにおいて第2回目の新型コロナウイルス経済救済法によって提供されている給与補償プログラム（Paycheck protection program）の債務免除益1億50百万円を計上したことから6億59百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は4億48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と損失を計上する結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して3億74百万円減少し61億5百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して4億98百万円減少し38億77百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で4億62百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億23百万円増加し22億28百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億67百万円増加し14億12百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して42百万円減少し7億49百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して1億40百万円減少し18億54百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して1億47百万円減少し12億65百万円となりました。

これは主として、1年内返済予定の関係会社長期借入金1億円等の増加はありましたが、支払手形及び買掛金1億70百万円、未払金及び未払費用1億20百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して6百万円増加し5億88百万円となりました。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して2億33百万円減少し42億50百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定4億88百万円の増加はありましたが、利益剰余金6億59百万円、退職給付に係る調整累計額67百万円が減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して4億62百万円減少して11億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は7億35百万円の減少（前連結会計年度は2億56百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費1億62百万円、売上債権の減少1億54百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失6億33百万円、仕入債務の減少2億75百万円等、資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は36百万円の減少（前連結会計年度は75百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の増加による支出36百万円等、資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億41百万円の増加（前連結会計年度は1億76百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出80百万円、リース債務の返済による支出58百万円等の資金の減少はありましたが、長期借入金3億円の資金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 74 期 平成31年3月期	第 75 期 令和2年3月期	第 76 期 令和3年3月期	第 77 期 令和4年3月期	第 78 期 令和5年3月期
自己資本比率 (%)	73.2%	66.6%	71.7%	69.2%	69.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7%	11.8%	14.9%	15.3%	13.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	一倍	一倍	一倍	一倍	一倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

通期連結業績予想につきまして

令和6年3月期（令和5年4月1日から令和6年3月31日）は、国内外企業の事業活動に伴う部品・製品の調達不足や納品遅延など、社会的・経済的な混乱は続いており、当社グループを取り巻く経済環境は、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当社の業績予想につきましては、入手し得る適正かつ合理的であると判断する一定の条件に基づき策定するよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつも、経済活動における市場変動要素が事業へ与える影響は大きく、令和6年3月期の業績予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、一定水準の合理的な見通しが可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失5億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失4億48百万円を計上しております。

当連結会計年度においても、依然として営業損失7億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失6億59百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

- 収益構造の改善
- 生産構造改革
- 技術開発部門等の業務改革
- 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化
- 新規事業等の取組み
- 固定資産の有効活用
- 資金繰りについて

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,355	1,116,750
受取手形及び売掛金	687,257	621,981
商品及び製品	983,607	819,126
仕掛品	65,867	33,207
原材料及び貯蔵品	850,835	1,077,389
未収還付法人税等	122,756	128,378
その他	120,494	115,313
貸倒引当金	△34,638	△34,795
流動資産合計	4,375,535	3,877,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,857,647	1,954,966
減価償却累計額	△1,333,860	△1,381,526
建物及び構築物（純額）	523,786	573,439
機械装置及び運搬具	133,625	134,979
減価償却累計額	△130,303	△133,045
機械装置及び運搬具（純額）	3,321	1,933
工具、器具及び備品	4,454,557	4,536,087
減価償却累計額	△4,357,764	△4,476,560
工具、器具及び備品（純額）	96,792	59,527
土地	577,430	589,102
使用権資産	122,476	293,524
減価償却累計額	△115,012	△148,833
使用権資産（純額）	7,464	144,690
その他	116,093	145,946
減価償却累計額	△79,594	△102,069
その他（純額）	36,498	43,876
有形固定資産合計	1,245,294	1,412,569
無形固定資産		
ソフトウェア	440	145
のれん	63,922	66,184
その他	2,832	-
無形固定資産合計	67,195	66,329
投資その他の資産		
投資有価証券	256,364	268,709
退職給付に係る資産	323,968	293,595
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△436,681	△440,939
賃貸用不動産（純額）	86,933	82,675
敷金	78,441	80,904
その他	46,539	23,484
投資その他の資産合計	792,247	749,370
固定資産合計	2,104,738	2,228,269
資産合計	6,480,273	6,105,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,651	541,310
短期借入金	17,394	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	80,000	180,000
未払金及び未払費用	470,623	350,156
未払法人税等	22,081	16,483
賞与引当金	33,199	28,407
設備関係支払手形及び設備関係未払金	2,272	1,571
その他	75,780	147,967
流動負債合計	1,413,003	1,265,896
固定負債		
長期借入金	112,207	-
関係会社長期借入金	80,000	200,000
繰延税金負債	142,333	137,151
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
その他	121,902	125,619
固定負債合計	582,407	588,734
負債合計	1,995,411	1,854,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	249,905	△409,573
自己株式	△113,849	△113,878
株主資本合計	5,086,670	4,427,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,866	28,382
為替換算調整勘定	△661,929	△173,878
退職給付に係る調整累計額	37,255	△30,674
その他の包括利益累計額合計	△601,808	△176,171
純資産合計	4,484,862	4,250,990
負債純資産合計	6,480,273	6,105,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	5,389,627	5,474,413
売上原価	3,928,487	3,972,478
売上総利益	1,461,140	1,501,934
販売費及び一般管理費	2,023,880	2,253,595
営業損失(△)	△562,740	△751,660
営業外収益		
受取利息	907	2,611
受取配当金	1,624	1,908
不動産賃貸収入	31,007	29,798
為替差益	127,460	-
雑収入	3,226	1,232
営業外収益合計	164,226	35,550
営業外費用		
支払利息	5,848	5,439
持分法による投資損失	11,818	7,953
不動産賃貸費用	16,017	15,721
為替差損	-	8,124
雑損失	50	3,432
営業外費用合計	33,734	40,671
経常損失(△)	△432,248	△756,781
特別利益		
固定資産売却益	3,630	138
債務免除益	149,999	150,229
特別利益合計	153,629	150,368
特別損失		
固定資産売却損	3,464	-
固定資産除却損	109	2,299
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
事業構造改革費用	131,968	25,073
特別損失合計	136,892	27,372
税金等調整前当期純損失(△)	△415,511	△633,786
法人税、住民税及び事業税	372	2,776
法人税等調整額	32,837	22,916
法人税等合計	33,210	25,693
当期純損失(△)	△448,721	△659,479
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△448,721	△659,479

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純損失(△)	△448,721	△659,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△469	5,516
為替換算調整勘定	350,846	488,050
退職給付に係る調整額	△61,253	△67,930
その他の包括利益合計	289,123	425,636
包括利益	△159,598	△233,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△159,598	△233,842
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	700,636	△113,849	5,537,401	23,335	△1,012,776	98,509	△890,931	4,646,470
当期変動額										
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△448,721		△448,721					△448,721
自己株式の取得										
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△2,009		△2,009	△469	350,846	△61,253	289,123	287,113
当期変動額合計	-	-	△450,731	-	△450,731	△469	350,846	△61,253	289,123	△161,607
当期末残高	4,651,750	298,864	249,905	△113,849	5,086,670	22,866	△661,929	37,255	△601,808	4,484,862

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	249,905	△113,849	5,086,670	22,866	△661,929	37,255	△601,808	4,484,862
当期変動額										
親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△659,479		△659,479					△659,479
自己株式の取得				△29	△29					△29
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						5,516	488,050	△67,930	425,636	425,636
当期変動額合計	-	-	△659,479	△29	△659,508	5,516	488,050	△67,930	425,636	△233,872
当期末残高	4,651,750	298,864	△409,573	△113,878	4,427,161	28,382	△173,878	△30,674	△176,171	4,250,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△415,511	△633,786
減価償却費	171,092	162,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,619	△5,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,782	△5,174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,462	-
受取利息及び受取配当金	△2,531	△4,520
支払利息	5,848	5,439
為替差損益 (△は益)	△14,871	△233,672
持分法による投資損益 (△は益)	11,818	7,953
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△165	2,160
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
売上債権の増減額 (△は増加)	20,517	154,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154,483	190,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,498	△275,039
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,973	31,085
債務免除益	△149,999	△150,229
事業構造改革費用	131,968	25,073
その他	△4,236	△8,087
小計	△295,357	△736,357
利息及び配当金の受取額	2,531	4,520
利息の支払額	△5,848	△5,439
法人税等の支払額	△3,796	△3,807
法人税等の還付額	45,504	5,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256,966	△735,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,196	△36,478
有形固定資産の売却による収入	7,270	138
無形固定資産の取得による支出	△61,021	-
敷金の回収による収入	△2,342	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,288	△36,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,521	△19,876
長期借入れによる収入	20,299	300,000
長期借入金の返済による支出	△152,000	△80,000
リース債務の返済による支出	-	△58,681
自己株式の取得による支出	-	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,222	141,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	135,055	167,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,422	△462,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,952,777	1,579,355
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,355	1,116,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 5 億62百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 4 億48百万円を計上しております。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 7 億51百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 6 億59百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 事業規模が見込まれる市場にて販売会社を含めた営業体制及び市場販売体制の強化を図り、売上げ規模とその利潤の拡大を実施してまいります。そして、新興・新規市場での事業の機会の増長を行ってまいります。
- ② 販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行っており、また、顧客管理の簡易性及び満足度向上のため e コマースの導入を行ってまいります。
- ③ 当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。
- ④ 仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。
- ⑤ 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ⑥ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

- ② 役員報酬の減額を継続してまいります。更に従業員の賞与についても減額を継続してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れるなど、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、現状におきまして厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向けてまいります。事業に必要な資金が生じた場合には、すでにその他の関係会社の株式会社三桂製作所及び富士電化工業株式会社から資金を調達しておりますが、グループ内で保有する資金の有効活用を進めてまいります。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染症による業績への影響は改善されつつも先行きの不透明感は増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

前連結会計年度 (令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日)

当該グループの事業セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,927 円 40 銭	1株当たり純資産額	2,774 円 80 銭
1株当たり当期純損失金額	△ 292 円 89 銭	1株当たり当期純損失金額	△ 430 円 47 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度末 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	4,484,862		4,250,990
普通株主に係る純資産額 (千円)	4,484,862		4,250,990	
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,552		1,552	
普通株式の自己株式数 (千株)	20		20	
1株当たり純資産額の算定に用いられ 普通株式の数 (千株)	1,532		1,532	

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度末 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△ 448,721		△ 659,479
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△ 448,721		△ 659,479	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,532		1,532	

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、事業及び運転資金の安定的な確保のため、下記のとおり2023年4月18日に資金の借入を実行しております。

- ① 借入先 富士電化工業株式会社
- ② 借入金額 3億円
- ③ 返済期日 2029年3月31日
- ④ 利率 0.70%
- ⑤ 返済方法 3年4ヶ月据置き後、年2回(元金均等・期間利息)返済
- ⑥ 担保・保証 なし

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他

② その他の役員の異動 (令和5年6月29日付予定)

新任監査役候補

監査役(常勤) 鈴木 利 昭 (現 品質保証本部 シニア本部長)

退任予定監査役

監査役(常勤) 山下 晃 弘